

# 反映状況票(行政経費等に係る府省横断的な調査)

事案の概要	今後の改善点・検討の方向性	反映の内容等
<p><b>(42) 出力機器の稼働状況等及びリサイクルトナーの活用状況</b> &lt;各府省:一般会計、各特別会計&gt; 【調査主体:共同(関東財務局)】  <b>【反映額:▲68百万円】</b>            出力機器の賃借料、保守料等:[参考 平成30年度(調査対象実績額):3,951百万円の内数](本調査は、平成26年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施。)            トナーカートリッジ購入費:[参考 平成30年度(調査対象実績額):3,817百万円](本調査は、平成25年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施。)</p>		
<p><b>【出力機器の稼働状況等調査】</b>            各府省庁は、資料作成等のために、複合機・コピー機・プリンター等の出力機器を設置・運用しており、機器の賃借料や保守料等を支払っている。</p> <p><b>【リサイクルトナーの活用状況調査】</b>            プリンター等に補充する必要があるトナーカートリッジについては、使用済みカートリッジを再生利用したリサイクルトナーが販売されているものもある。</p>	<p><b>【出力機器の稼働状況等調査】</b>            1. 利用状況や設置状況を精査した上で、設置台数の削減を含め、<u>配置の最適化を図るべき。</u>            2. 印刷枚数削減などのコスト削減の取組については、<u>積極的に取組を行っている官署の事例を参考にコスト削減の取組を推進すべき。</u></p> <p><b>【リサイクルトナーの活用状況調査】</b>            リサイクルトナーの活用状況については官署間の差が大きいことから、<u>契約条件の工夫など活用が進んでいる官署の取組を参考に、その活用を検討すべき。</u></p>	<p>利用状況や設置状況を精査し、<u>設置台数を削減することにより、経費削減を図った。</u></p> <p>また、<u>両面印刷の徹底やペーパーレス化の取組などにより、印刷枚数の削減等</u>を図った。</p> <p><u>リサイクルトナーを活用することにより、経費削減</u>を図った。</p>
<p><b>(43) 情報提供サービスの契約及び利用状況</b> &lt;各府省:一般会計、各特別会計&gt; 【調査主体:共同(近畿財務局)】  <b>【反映額:▲21百万円】</b>            [参考 平成30年度(調査対象実績額):8,423百万円](本調査は、平成26年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施。)</p>		
<p>各府省庁は、業務における様々な課題に対応するため、情報提供サービス会社から企業情報・経済情報等の様々な有料情報の配信を受け、所掌業務を遂行している。</p>	<p>1. 利用するサービスやID等の必要性を精査し、各官署による削減の取組等も参考にしつつ、<u>真に必要なサービスやID等に限定すべき。</u>            2. ID等の利用数の増加に応じてID等の契約単価が低減するサービスについては、<u>必要に応じて共同調達や一括調達を行うことにより、経費の削減を図るべき。</u>            また、<u>業務に必要な情報を精査した上で、情報量の多い専用端末からWeb版など安価な契約形態への変更を検討すべき。</u></p>	<p>必要性又は利用頻度が低いサービスの契約を見直すことにより、<u>経費削減</u>を図った。            今後も一括調達等の効率的な調達の実施やWeb版など安価な契約形態への変更について検討し、<u>経費削減に努める。</u></p>
<p><b>(44) 作業服等に係る経費</b> &lt;各府省:一般会計、各特別会計&gt; 【調査主体:共同(東海財務局)】 <b>【反映額:▲1百万円】</b>            [参考 平成30年度(調査対象実績額):165百万円](本調査は、平成27年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施。)</p>		
<p>各府省庁は、貸与・支給又は服制の根拠が法令に定められている被服の他に、職員に対し無償の作業服、防寒服、検査服、事務服、防災服等(以下「作業服等」という。)を貸与・支給している。</p>	<p>1. 基準・内部規程や帳簿の整備等により、<u>貸与・支給対象者の明確化や数量管理の徹底に努め、作業服等の調達数量を必要最低限とすべき。</u>            2. 作業服等の調達にあたっては、業務内容や使用頻度等を勘案しつつ、<u>可能な限り仕様の共通化等を行った上で一括調達を行うなど、調達の効率化に取り組むべき。</u></p>	<p>帳簿の活用等により数量管理を徹底することで、<u>作業服等の調達数量を見直し、経費削減</u>を図った。            今後も一括調達を行うなど調達の効率化に取り組むことで、<u>経費削減に努める。</u></p>